

### 第3号議案 平成27年度事業計画（案）

海洋会は、1920(大正9)年に公益法人として社団法人商船学校校友会を設立、1938(昭和13)年に校友会を社団法人海洋会に、更に2012(平成24)年に一般社団法人海洋会と衣替えして95年目となりました。

また、会員の母校である両商船大学は、2003(平成15)年に神戸は神戸大学と、東京は東京水産大学とそれぞれ統合を果しましたが、その後2007(平成19)年には海洋基本法が施行され、海事産業における次世代人材の確保、育成が叫ばれることとなりました。これらの動きを受けて、神戸は統合後10年目となる2013(平成25)年に『『海事』『環境』『エネルギー』を柱にグローバルリーダーとなる人材育成』を目指した学科の改組を行いました。一方、東京は海洋開発事業への新たな取り組みに資するため、2017(平成29)年に海洋開発産業の人材育成を目指した新学部の創設に向けて準備を進め、これまでの「海事」、「水産」の2本柱に「海洋」を加えた3本柱体制を目指すことになりました。両大学とも、海の大学として将来を見据えた改革を進めているところです。

さて、思い返せば、1875年(明治8年11月)に三菱商船学校で初めて船員教育が始まってから今年で140年目です。先の大戦で多くの先輩が戦争の犠牲となりわが国の海運も壊滅状態に陥った1945年(昭和20年)の終戦の時が、70年目にあたります。正に140年の歴史の中間点が再出発点であったのです。その終戦から、わが国経済と国民生活の復興の為に幾多の困難を乗り越えて来られた多くの諸先輩の努力と共に海洋会は歩んで参りました。(詳細は「海洋会史」に詳しく述べられています。)

近年は国際海運の環境変化等の影響により日本人海技者の不足が多面で指摘される状況が続いていますが、これからも海洋会は新たな海洋開発の時代に向けて、日本人海技者の育成と海事産業の一層の発展に寄与すべく、母校を応援し、社会に貢献していきたいと考えています。

現在、海洋会は、多くの課題に直面しています。若者の同窓会離れ、高齢化とこれに伴う会員数の減少、特に若い世代の同窓会への参画がより薄れてきている現実、何れも、昔から叫ばれているものばかりです。これらの長期的な課題に対しては、当会役員をはじめとする会員の方々のたゆまない努力とご協力が不可欠ですのでよろしくお願い致します。これらの事項も含めた、本年度の活動の目標を次の通りとします。

- ① 一般社団法人としての海事社会への寄与
- ② 健全な財政基盤の確立
- ③ 支部活動への若者の参画の促進
- ④ 母校並びに学生との関係強化
- ⑤ 組織の互助機能強化による会員の福利増進

を基盤整備の重点活動と位置付け、会の盤石化を図り、一般社団法人として海事社会へ貢

献したいと考えています。

## 第1 事業関係

平成27年度の事業計画については、一般社団法人に移行して4年目を迎え、各事業の充実化を図っていきます。

公益目的支出に計画している事業は、昨年と同様に、1) 船員・海事に関する調査研究 2) 海事思想の普及 3) 講演会などの開催の3継続事業です。定款第4条に定めているその他事業と併せて纏めると、次の通りです。

### (1) 船員・海事に関する研究

従来から常設委員会である「海事問題調査委員会」を中心として、その時々海事社会の動きに合わせ、調査研究対象の課題を取り上げてきている。本年も、公益目的事業活動としての要件を勘案しながら、海事関連社会の健全な発展に寄与し、かつ、海事社会におけるホットな重要テーマについて取り上げていきたいと考えている。

また、昨年度は、特設委員会で検討してきた「真の海事立国に向けて」について、取り纏めとして「海洋」1月号の「新春座談会」で“若者よ世界の海へ飛び出そう”を発表した。今年度は、更に、最終取り纏めとしてシンポジウム等の形で発表を検討している。

### (2) 海事思想の普及

東京海洋大学海洋工学部、神戸大学海事科学部、海技大学校並びに航海訓練所と連携を図りながら、広く一般公衆の海や船への理解と関心を高める活動を中心に、海事産業の次世代人材確保のための活動を積極的に行うことは、従来からの継続事業である。この事業も一般社団法人としての「公益目的支出計画」事業と位置付けており、これまで以上に活発に実行する計画である。

- ① 重要文化財「明治丸」修復工事が3月に完工した後、日常の保守、維持管理、公開展示が始まる。更に「百周年記念資料館」の資料整備等の技術的、人的バックアップ体制を継続的に実施する為に、大学側の理解と協力を得て昨年度1月に認可を受けた「特定非営利活動法人 日本海洋塾」を支援していく。
- ② 神戸大学海事科学部附属「海事博物館」の一般公開への支援活動を継続して実施する。
- ③ 「明治丸及びその関連施設の維持整備、管理等に関する事業」並びに神戸大学の「海事博物館」への支援として総額1億6千万円を5年間に分割してそれぞれに寄付することになっているが、4回目となる平成27年度分として総額3,200万円を平成28年3月に寄付する。
- ④ 寮歌が正しく継承されるように、学生に対する歌唱指導をボランティアクラブが中

心に継続して実施する。

### (3) 講演会等の開催

各支部が行っている講演会活動は、従来通り継続する。この事業も「公益目的支出計画」事業として取り上げており、本年度も重要な活動のひとつである。

講演会の内容については、会員以外の方々も興味、関心を引くテーマを模索し、また、広報、案内の方法についても、会誌「海洋」の誌面及びホームページにも掲載することで、広く一般の方々へも周知する。当然公益目的事業の一環であるので、それなりの予算を計上して運用したい。

### (4) 会誌の発行並びに (5) 図書の出版

会誌「海洋」は年5回発行を維持する。今年度も会員の共益事業的な編集企画のみならず、読みやすく、楽しく、有益かつ時宜を得た内容にすることは、本年度も従来からの継続案件である。昨年度からシリーズで開始した「世界で活躍する海洋会員」が好評であるので継続するが、他に会員参加型のシリーズモノを企画したいと考えている。

### (6) 会館の設置及びその運営

今後とも、本部、横浜並びに神戸の会館を公益並びに収益事業活動の一環として、会員のために有効活用を図り、且つ経費削減に努めつつ、運営する。

また、横浜会館ビルは、建築後80年以上経過し老朽化が目立っており、今後の補修については、計画を立てて実施していきたい。

### (7) 会員の福利増進

各種ボランティアクラブ、職域グループ、クラス会、同好会等会員相互の福利、厚生を増進する活動を継続して支援する。

会員の就職、転職並びに悩み相談に応じる活動も継続して実施する。

### (8) 母校との交流強化並びに支援の継続

- ① 卒業時に優秀学生に海洋会賞を贈呈する。
- ② 学生の海事思想普及のための部活動、諸行事（学生祭）等を支援する。
- ③ 寮歌が正しく継承されるように、学生に対する歌唱指導を実施する。
- ④ 航海訓練所練習船「海洋会文庫」に図書を贈呈する。
  
- ⑤ 航海訓練所練習帆船の遠洋航海見送り時のプラスバンド移動用バス代を支援する。

- ⑥ 産官学の交流の橋渡しを行う。
- ⑦ 会誌「海洋」等を関係先へ贈呈する。

## 第2 会務関係

### (1) 総会等の開催

第95回定時社員総会を平成27年6月に開催する。

主要議題として、例年の事業報告、決算報告及び事業計画(案)予算(案)の議案などの機関決議を予定している。

### (2) 新入会会員確保の推進並びに会費未納会員の入会促進活動

新入会員を獲得するための活動を継続する。東京海洋大学海洋工学部では、合格通知書類の中に「海洋会入会案内及び振込用紙」を同封して送付すると共に、入学手続き時並びにオリエンテーション時には、大学側に時間を戴いて准員の入会勧誘を実施する。その他の在学生に対しては、従来通り在学生との交流会等を実施して海洋会の意義をPRして入会を促進する。また、卒業生に対しては、卒業論文発表会など、一堂に集まる機会を捉えて入会を促進する。

また、神戸大学海事科学部では、当会神戸支部を中心に新入学生に対して准員、卒業生に対して正会員としての入会勧誘を行っていく。

既卒者である会費未納者への督促対策として、これまでも新会員管理システムの機能にある会員用WEBサービスシステムや郵便等を利用して、未納会費入金の促進活動を実施しているが、一定の効果があがっているため今年度も引き続き実施する予定である。

### (3) 財務状況の改善

一昨年暮れに、本部事務所スペースの一部を外部団体に貸し出し、更に予期せぬ利子配当や寄付金などにより会の収入は増加したが、今後は引き続き会員の高齢化、若者の同窓会離れ等による会員の減少が続く中で、経費節減に重きを置いた予算を継続する。

増収対策は、他に妙案はないが、当会の基本は会費増収である。半数しか入会していない准員の入会促進活動を強化並びに未入会者の入会促進などを推進したい。このために各支部会員の皆様のご協力が是非とも必要です。宜しくお願い致したい。

## 収支予算書（資金収支）

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

（単位：円）

科 目	H27予算案	H26予算案	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産等運用収入	12,500,000	10,000,000	2,500,000
基本財産利息収入	12,500,000	10,000,000	2,500,000
会費収入	36,000,000	37,000,000	△ 1,000,000
不動産賃貸収入	14,269,000	14,100,000	169,000
不動産賃貸収入	14,269,000	14,100,000	169,000
会館使用収入	500,000	100,000	400,000
広告料収入	2,400,000	2,600,000	△ 200,000
会誌広告料収入	2,400,000	2,600,000	△ 200,000
会館運営雑収入	50,000	50,000	0
雑収入	50,000	823,000	△ 773,000
その他	50,000	823,000	△ 773,000
事業活動収入計	65,769,000	64,673,000	1,096,000
2. 事業活動支出			
事業費	76,061,782	77,241,221	△ 1,179,439
役員報酬	3,078,000	2,808,000	270,000
役員退職給付費用	322,272	0	322,272
給料手当	11,108,020	10,962,000	146,020
退職金給付費用	155,025	0	155,025
福利厚生費	1,494,570	1,573,673	△ 79,103
会議費	1,125,000	1,025,000	100,000
旅費交通費	1,196,900	1,368,400	△ 171,500
通信運搬費	3,218,600	3,227,000	△ 8,400
消耗品費	414,000	450,000	△ 36,000
事務機費	1,690,500	1,837,500	△ 147,000
新聞図書費	196,000	170,000	26,000
修繕費	1,800,000	2,100,000	△ 300,000
印刷製本費	5,415,000	5,529,000	△ 114,000
光熱水料	896,000	792,000	104,000
借地料	2,310,000	2,376,000	△ 66,000
借室料	667,900	632,189	35,711
共益費	2,632,000	2,560,320	71,680
保険料	101,895	94,959	6,936
諸謝金	120,000	120,000	0
租税公課	1,659,000	2,184,480	△ 525,480
母校支援金	1,700,000	2,200,000	△ 500,000
講演会費	400,000	900,000	△ 500,000
事務委託費	430,000	300,000	130,000
清掃費	924,000	748,800	175,200
渉外費	125,000	205,000	△ 80,000
会館運営雑費	70,000	83,000	△ 13,000
雑費	812,100	993,900	△ 181,800
寄附金	32,000,000	32,000,000	0

(単位:円)

科 目	H27予算案	H26予算案	増減
管 理 費	15,578,891	13,143,329	2,435,562
役員報酬	2,622,000	2,392,000	230,000
役員退職給付費用	274,528	0	274,528
給料手当	3,317,980	1,638,000	1,679,980
退職金給付費用	46,306	0	46,306
福利厚生費	446,430	235,147	211,283
会 議 費	175,000	175,000	0
旅費交通費	303,100	339,600	△ 36,500
通信運搬費	428,400	423,000	5,400
消耗品費	186,000	150,000	36,000
事務機費	759,500	612,500	147,000
修 繕 費	300,000	300,000	0
印刷製本費	300,000	300,000	0
光熱水料	384,000	308,000	76,000
借 地 料	990,000	924,000	66,000
借室料	57,000	245,851	△ 188,851
共 益 費	1,128,000	995,680	132,320
保 險 料	10,547	17,731	△ 7,184
租税公課	711,000	849,520	△ 138,520
事務委託費	1,000,000	990,000	10,000
清 掃 費	396,000	291,200	104,800
渉 外 費	300,000	300,000	0
集 金 費	1,000,000	1,100,000	△ 100,000
雑 費	443,100	556,100	△ 113,000
事業活動支出計	91,640,673	90,384,550	1,256,123
事業活動収支差額	△ 25,871,673	△ 25,711,550	△ 160,123
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	32,000,000	32,000,000	0
公社債売却収入	32,000,000	32,000,000	0
投資活動収入計	32,000,000	32,000,000	0
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	7,928,130	7,094,240	833,890
建物減価償却積立預金取得支出	6,230,000	4,980,000	1,250,000
備品減価償却積立預金取得支出	900,000	1,336,500	△ 436,500
役員退任慰労引当預金取得支出	596,800	597,100	△ 300
退職給付引当預金取得支出	201,330	180,640	20,690
固定資産取得支出	1,443,000	3,510,000	△ 2,067,000
什器備品購入支出	1,443,000	3,510,000	△ 2,067,000
投資活動支出計	9,371,130	10,604,240	△ 1,233,110
投資活動収支差額	22,628,870	21,395,760	1,233,110
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 3,242,803	△ 4,315,790	1,072,987
前期繰越収支差額	13,861,511	14,240,023	△ 378,512
次期繰越収支差額	10,618,708	9,924,233	694,475



# 収支予算書内訳表

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

一般社団法人 海洋会

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				収益事業会計			その他会計				法人会計	合 計
	海事等調査研究	講演会等の開催	海事思想の普及	小計	図書の発行	不動産の賃貸	小計	会館運営費	会誌の発行	会員の福利増進	小計	法人会計	
管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,093,891	17,093,891
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,622,000	2,622,000
役員退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	274,528	274,528
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,317,980	3,317,980
退職金給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,306	46,306
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	446,430	446,430
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	175,000	175,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	303,100	303,100
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	428,400	428,400
減価償却費(建物)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,470,000	1,470,000
減価償却費(什器備品)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,000	45,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	186,000	186,000
事務機費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	759,500	759,500
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
光熱水料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	384,000	384,000
借地料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	990,000	990,000
借室料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57,000	57,000
共益費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,128,000	1,128,000
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,547	10,547
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	711,000	711,000
事務委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
清掃費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	396,000	396,000
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
集金費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	443,100	443,100
経常費用計	36,251,832	5,648,635	6,021,835	47,922,302	0	6,050,457	6,050,457	4,846,807	17,514,721	3,262,495	25,624,023	17,093,891	96,690,673
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 36,251,832	△ 5,648,635	△ 6,021,835	△ 47,922,302	0	8,218,543	8,218,543	△ 4,296,807	△ 15,114,721	△ 3,262,495	△ 22,674,023	31,456,109	△ 30,921,673
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 36,251,832	△ 5,648,635	△ 6,021,835	△ 47,922,302	0	8,218,543	8,218,543	△ 4,296,807	△ 15,114,721	△ 3,262,495	△ 22,674,023	31,456,109	△ 30,921,673
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用													
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 36,251,832	△ 5,648,635	△ 6,021,835	△ 47,922,302	0	8,218,543	8,218,543	△ 4,296,807	△ 15,114,721	△ 3,262,495	△ 22,674,023	31,456,109	△ 30,921,673
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 36,251,832	△ 5,648,635	△ 6,021,835	△ 47,922,302	0	8,218,543	8,218,543	△ 4,296,807	△ 15,114,721	△ 3,262,495	△ 22,674,023	31,456,109	△ 30,921,673
II 指定正味財産増減の部													
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 36,251,832	△ 5,648,635	△ 6,021,835	△ 47,922,302	0	8,218,543	8,218,543	△ 4,296,807	△ 15,114,721	△ 3,262,495	△ 22,674,023	31,456,109	△ 30,921,673